

厚生労働省補助事業(精神障害者社会復帰促進研修事業)

第20回全国精神保健職親研究会 開催案内

精神障害者社会適応訓練事業の将来展望 ～障害者自立支援法の中でどのように位置づけるか～

平成20年6月13日(金)～14日(土)

1日目・新宿リサイクル活動センター(東京都新宿区高田馬場4-10-1)

2日目・新宿区新宿消費生活センター(東京都新宿区高田馬場4-10-2)

主催

社会福祉法人

全国精神障害者社会復帰施設協会

特定非営利活動法人

全国精神障害者就労支援事業所連合会

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-23-13 (株)ストローク内

TEL 03-3368-9290/FAX 03-3362-9377

e-mail npo.vfoster@gmail.com

第20回全国精神保健職親研究会 精神障害者社会適応訓練事業の将来展望 ～障害者自立支援法の中でどのように位置づけるか～

ここ数年、障害者に関わる施策はめまぐるしく変化していますが、中でも精神障害者を取り巻く就労に関わる行政環境は精神保健福祉法から障害者自立支援法への移行、その中での就労（自立）の強調、障害者雇用促進法での雇用率へのみなし算定、短時間雇用の適用など、激変しつつあります。

他方、旧厚生省の「精神障害者社会適応訓練事業」はこれまで、唯一の精神障害者に特化した就労支援策として活用されてきました。

30余年の歴史を持ちながら、当会の全国調査によれば、一般財源化された平成15年以降、予算規模、実施規模ともに減少しつつあります。しかしながら、総事業費7億4,838万円・協力事業所1,516か所・利用者2,969人（平成18年度実績）という数字は、精神障害者施策の中では依然として大きな位置を占めているといえるでしょう。

このような現在の精神障害者の就労支援・雇用支援の状況を踏まえ、本研究会では、社会適応訓練事業の現状を上記全国調査結果でご紹介した上で、その有用性を再確認するとともに、自治体での新たな取り組み例を紹介し、精神障害者の就労支援・雇用促進のために、社会適応訓練事業の今後について、参加者とともに議論し考える機会を持つことにいたしました。社会適応訓練事業所並びに、特に自治体で同事業に関わっておられる関係者の皆さまのご参加をお待ちしております。

【開催日】 平成20年6月13日(金)～14日(土)

【会 場】 *1日目・新宿リサイクル活動センター 4F会議室

東京都新宿区高田馬場4/10/17 電話03-5330-5374

*2日目・新宿区新宿消費生活センター 4F第1会議室

東京都新宿区高田馬場4-10-2(1日目の隣のビル)

電話03-3365-6100

【定 員】 50人

【対 象】各都道府県・政令市社会適応訓練事業担当者及び同事業協力事業所等

【参加費】 3,000円

※情報交換会 第1日目終了後、会場の近くで予定。

自主参加で、会費は2500～3000円程度

第20回全国精神保健職親研究会

テーマ:精神障害者社会適応訓練事業の将来展望

～障害者自立支援法の中でどのように位置づけるか～

6月13日(金)

13:00～13:15	主催者挨拶
13:15～14:00	社会適応訓練事業全国調査報告をめぐって 社会適応訓練事業についての全国調査報告を元に参加者が意見を交換します。 講師:佐藤宏(職業能力開発総合大学校)
14:15～15:45	シンポジウムⅠ:社会適応訓練事業の現状と課題～各地の実践から 社会適応訓練事業所(職親)の立場から社会適応訓練事業の現状と課題を提起します。 ・大場俊孝(宮城県・大場製作所・職親) ・森下尚彦(愛知県・森下グリーンサービス・職親) ・永田恵子(岡山県・シロクリーニング・職親) コメンテータ:野崎伸一(厚生労働省精神・障害保健課;課長補佐)=交渉中
16:00～17:00	自立支援法と社会適応訓練事業 精神障害者社会適応訓練事業は平成15年度から一般財源化されており、障害者自立支援法には位置付けていません。しかしながら精神保健福祉法では、精神障害者社会適応訓練事業の条項は今でも残ったままです。こうした状態をどのように整合性のあるものにしていくのか。 野崎伸一(厚生労働省精神・障害保健課;課長補佐)=交渉中

6月14日(土)

9:00～10:00	基調報告:社会適応訓練事業の歴史と展望 全国に約3,400の協力事業所があり、今でも1,500の事業所で精神障害者を受け入れているという現実があります。この有力な社会資源をどう活用するかが問われています。社会適応訓練事業の変遷をたどりながら、今後の方向について提言していただきます。 桑原寛(神奈川県精神保健福祉センター長)
10:15～12:15	シンポジウムⅡ:社会適応訓練事業の新しい展開 ・退院促進に活用 永山秀盛(沖縄県・ふれあいセンター) ・中小企業同友会との連携で就労支援 岡本慶子(京都府・京都市こころの健康増進センターデイケア課) ・社適バンクで協力事業所を拡げる 古川敦夫(兵庫県・神戸市こころの健康センター)
12:15	閉会

第20回全国精神保健職親研究会

参加申込書

◆送付先FAX:047-320-3871◆

締切:平成20年6月6日(土)

※太枠内は全てご記入ください

※お一人様1枚ご記入下さい(不足の場合はコピーしてください)

申込日 平成20年 月 日	
氏名(フリガナ)	性別 (どちらかに○を) 男 ・ 女
勤務先名	部署名
勤務先住所 〒	TEL : FAX :
領収書 1. 必要 2. 不要	
領収書が必要な方は、下記にご記入ください。 領収書の宛先名 : ご要望がありましたらご記入ください	
電話連絡先	勤務先・自宅・携帯・その他()
情報交換会	該当項目に○ 1. 参加する 2. 参加しない

※参加費等代金は、会場にてお支払いください。

※宿泊の手配は、各自でお願いします。

企画・プログラム内容に関する問い合わせ

NPO法人全国精神障害者就労支援事業所連合会

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-23-13 (株)ストローク内

TEL 03-3368-9290/FAX 03-3362-9377